

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|------------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／不動産投信 |
| 信託期間 | 無期限（設定日：2021年8月3日） |
| 運用方針 | 投資信託証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン（適格機関投資家専用） J-REIT・リサーチ マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等 |
| 当ファンドの運用方法 | ■投資信託証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 |
| 組入制限 | ■外貨建資産への直接投資は行いません。 |
| 分配方針 | ■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。） |

日興FWS・ リートアクティブ 【運用報告書(全体版)】

(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

第 2 期

決算日 2023年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託証券（リート）に投資し、アクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日興FWS・Jリートアクティブ

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | (参考指数) 東証REIT指数 (配当込み) | | 公社債 組入比率 | 投資信託 組入比率 | 純資産 総額 |
|--------------------|-------------|-----------|----------|---------------------------|----------|-------------|--------------|-----------|
| | (分配落) | 税込 分配金 | 期 騰落率 | | 期 騰落率 | | | |
| (設定日) 2021年8月3日 | 円 10,000 | 円 - | % - | 4,740.13 | % - | % - | % - | 百万円 1 |
| 1期 (2022年8月1日) | 9,491 | 0 | △5.1 | 4,660.43 | △1.7 | 0.0 | 97.6 | 243 |
| 2期 (2023年7月31日) | 9,310 | 0 | △1.9 | 4,472.88 | △4.0 | 0.0 | 97.7 | 317 |

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | (参考指数) 東証REIT指数 (配当込み) | | 公社債 組入比率 | 投資信託 組入比率 |
|--------------------|------------|--------|---------------------------|--------|-------------|--------------|
| | 騰落率 | | 騰落率 | | | |
| (期首) 2022年8月1日 | 円 9,491 | % - | 4,660.43 | % - | % 0.0 | % 97.6 |
| 8月末 | 9,676 | 1.9 | 4,683.62 | 0.5 | 0.0 | 97.7 |
| 9月末 | 9,256 | △2.5 | 4,488.86 | △3.7 | 0.0 | 97.8 |
| 10月末 | 9,372 | △1.3 | 4,564.72 | △2.1 | 0.0 | 98.0 |
| 11月末 | 9,467 | △0.3 | 4,565.38 | △2.0 | 0.0 | 97.7 |
| 12月末 | 9,054 | △4.6 | 4,403.82 | △5.5 | 0.0 | 97.9 |
| 2023年1月末 | 8,927 | △5.9 | 4,263.06 | △8.5 | 0.0 | 97.3 |
| 2月末 | 8,946 | △5.7 | 4,331.37 | △7.1 | 0.0 | 97.1 |
| 3月末 | 8,744 | △7.9 | 4,204.73 | △9.8 | 0.0 | 97.6 |
| 4月末 | 8,945 | △5.8 | 4,420.34 | △5.2 | 0.0 | 97.7 |
| 5月末 | 9,138 | △3.7 | 4,448.91 | △4.5 | 0.0 | 97.6 |
| 6月末 | 9,164 | △3.4 | 4,421.28 | △5.1 | 0.0 | 97.3 |
| (期末) 2023年7月31日 | 9,310 | △1.9 | 4,472.88 | △4.0 | 0.0 | 97.7 |

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|--------------------------|
| 期首 | 9,491円 |
| 期末 | 9,310円 (既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | -1.9% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託証券(リート)に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行いました。

上昇要因

- 10月下旬に、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げ幅が縮小するとの期待が高まる中、国内外の株式市場に対するリスク選好の流れがJ-REIT(不動産投資信託証券)市場にも波及したこと
- 2023年4月末に、注目を集めた新総裁就任後初回となる日銀金融政策決定会合で、現行の金融緩和の継続が確認されたこと

下落要因

- 10月に、複数銘柄による公募増資の発表が相次いだことを受けて、短期的な投資口の供給増加による需給悪化が意識されたこと
- 12月中旬に、日銀が金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の運用の一部見直しを発表したこと
- 3月中旬に、米銀行の経営破綻や欧州金融機関の信用不安が報じられ、世界的なリスク回避の流れがJ-REIT市場にも波及したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの実質的な主要投資対象である日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)には、一般社団法人投資信託協会規則に定めるファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超える支配的な銘柄が存在することとなる可能性があります。当該支配的な銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

期間におけるJ-REIT市場は、下落しました。

期初から3月末にかけては、米国の利上げペースが減速するとの期待などにより投資家心理が改善し反発する局面がありました。しかし、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用の一部見直しを発表したことや、米銀行の経営破綻や欧州金融機関の信用不安が報じられ、世界的なリスク回避の流れに影響されたことなどから大幅に下落しました。

その後は、新総裁就任後初回となる日銀金融政

策決定会合で現行の金融緩和の継続が確認されたことや、日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新する中で株式市場と比べたJ-REIT市場の出遅れ感が徐々に意識されてきたことなどから上昇しました。しかし、7月下旬に日銀金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化が発表されると、上昇幅を若干縮小する展開となりました。

ポートフォリオについて(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

当ファンド

「SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちました。

SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)

「J-REIT・リサーチ マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

(J-REIT・リサーチ マザーファンド)

主として日本の取引所に上場しているJ-REITに投資し、J-REITへの投資比率は、高

位を維持しました。また、株式会社三井住友トラスト基礎研究所の投資助言をもとに、各銘柄の投資適格性等を考慮し、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに配当の予想等を検討のうえ、銘柄選択を行いました。

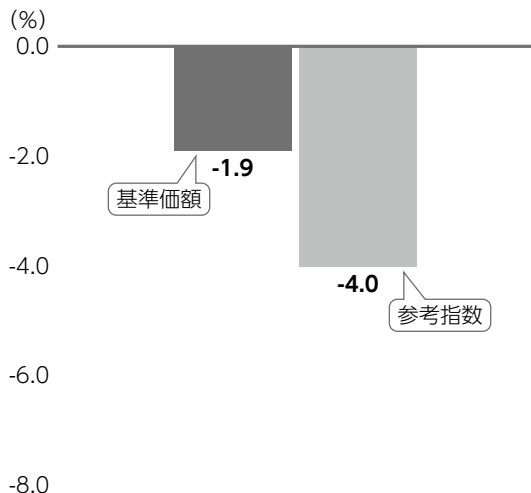
期を通じて、平和不動産リート投資法人や積水ハウス・リート投資法人などを配当利回り等の観点から割安と判断し、高位の組入れを維持しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証REIT指数(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

| 項目 | 第2期 |
|--------------------|--------------|
| 当期分配金 (対基準価額比率) | 0 (0.00%) |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 157 |

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン(適格機関投資家専用)

「J-REIT・リサーチ マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。

(J-REIT・リサーチ マザーファンド)

J-REITの業績を示す一つの指標である配当金は、大きく減少していたJ-REIT保有ホテル物件から得られる賃貸収益が回復してきていることや、J-REIT保有オフィスの埋め戻しも徐々に進んでいるとみられるほか、物件の譲渡や内部留保の還元も行われ概ね落ち着いた推移となっています。今後についても、経済活動の正常化が進む中、訪日外客数の増加が期待され、宿泊

需要や店舗売上げも回復基調にあることから、引き続きJ-REIT全体で見た場合の配当金は回復傾向が続くとみています。

J-REIT市場は、日銀の政策をめぐる思惑、米国の金融引き締め動向等に振らされながらも、J-REITの相対的な収益の安定性や利回りの高さ、緩やかな上昇を続ける不動産価格を背景とした資産価値を見直す動きから、底堅く推移する展開を予想します。

不動産賃貸市場動向に留意しつつ、高位の組入れを行っていく方針です。

銘柄選択では、決算期や保有不動産の状況にも留意しつつ、基本的に配当利回りと負債比率などの銘柄評価を踏まえて、ポートフォリオを組成する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|-------------|-----|--------|---|
| (a) 信託報酬 | 20円 | 0.225% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,116円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | － | － | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) 有価証券取引税 | － | － | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (d) その他費用 | 0 | 0.005 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 21 | 0.230 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

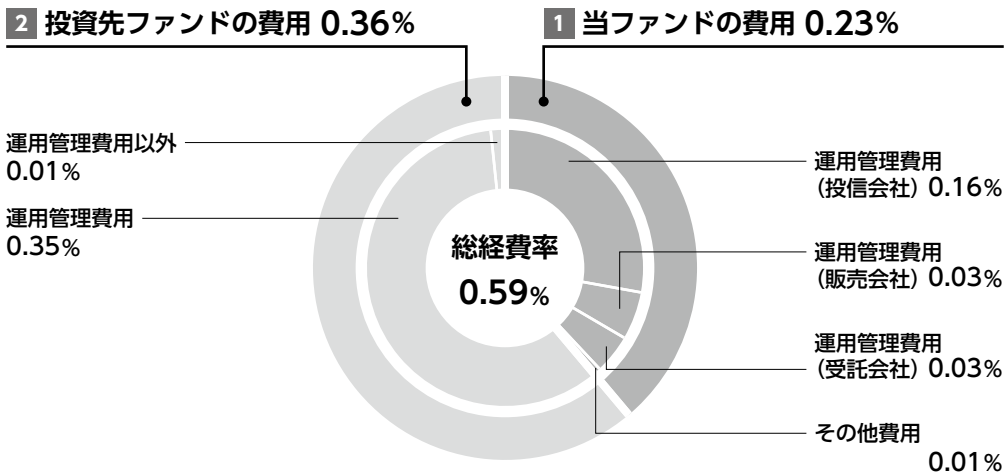
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



| | |
|----------------------------|--------------|
| 総経費率(1+2) | 0.59% |
| 1 当ファンドの費用の比率 | 0.23% |
| 2 投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.35% |
| 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率 | 0.01% |

- ※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.59%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

投資信託証券

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|----|---|-------------|---------------|------------|--------------|
| | | 口 数 | 買 付 額 | 口 数 | 売 付 額 |
| 国内 | SMTAM・FOFs用J-REIT・ リサーチ・オープン (適格機関投資家専用) | 117,385,955 | 107,915 千円 | 35,188,202 | 32,163 千円 |

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月2日から2023年7月31日まで)

利害関係人との取引状況

日興FWS・Jリートアクティブ

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D C |
|-------|--------------|--------------------|-----------|--------------|--------------------|-----------|
| | | | | | | |
| 公 社 債 | 百万円 3,791 | 百万円 550 | % 14.5 | 百万円 1,316 | 百万円 400 | % 30.4 |

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年8月2日から2023年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月31日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

| ファンド名 | 期首(前期末) | 期 末 | | |
|---|-------------|-------------|---------------|-----------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 組 入 比 率 |
| SMTAM・FOFs用J-REIT・ リサーチ・オープン (適格機関投資家専用) | 248,668,054 | 330,865,807 | 310,087 千円 | 97.7 % |
| 合 計 | 248,668,054 | 330,865,807 | 310,087 千円 | 97.7 % |

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

| 種 類 | 期首(前期末) | 期 末 | | |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 口 数 |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 19 千口 | 19 千口 | 19 千円 | 19 千円 |

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,190,757,422口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月31日現在)

| 項 目 | 期 | 末 |
|-------------------------|---------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 投 資 信 託 受 益 証 券 | 310,087 千円 | 97.1 % |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 19 | 0.0 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 9,103 | 2.9 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 319,211 | 100.0 |

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月31日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|---------------------------|--------------|
| (A) 資 産 | 319,211,215円 |
| コール・ローン等 | 9,103,793 |
| 投資信託受益証券(評価額) | 310,087,434 |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額) | 19,988 |
| (B) 負 債 | 1,885,482 |
| 未払解約金 | 1,550,490 |
| 未払信託報酬 | 320,247 |
| その他未払費用 | 14,745 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 317,325,733 |
| 元 本 | 340,835,562 |
| 次期繰越損益金 | △ 23,509,829 |
| (D) 受益権総口数 | 340,835,562口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 9,310円 |

※当期における期首元本額256,045,376円、期中追加設定元本額133,297,786円、期中一部解約元本額48,507,600円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年8月2日 至2023年7月31日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------------|----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △ 3,039円 |
| 受 取 利 息 | 250 |
| 支 払 利 息 | △ 3,289 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △ 1,125,812 |
| 売 買 益 | 1,564,095 |
| 売 買 損 | △ 2,689,907 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 626,360 |
| (D) 当 期 損 益 金(A+B+C) | △ 1,755,211 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 3,419,109 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | △ 25,173,727 |
| (配当等相当額) | (1,953,492) |
| (売買損益相当額) | (△ 27,127,219) |
| (G) 合 計(D+E+F) | △ 23,509,829 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(G) | △ 23,509,829 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | △ 25,173,727 |
| (配当等相当額) | (1,953,492) |
| (売買損益相当額) | (△ 27,127,219) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 3,420,118 |
| 繰 越 損 益 金 | △ 1,756,220 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

| | 当 期 |
|----------------------|-----------|
| (a) 経費控除後の配当等収益 | 0円 |
| (b) 経費控除後の有価証券売買等損益 | 0 |
| (c) 収益調整金 | 1,953,492 |
| (d) 分配準備積立金 | 3,420,118 |
| (e) 当期分配対象額(a+b+c+d) | 5,373,610 |
| 1万口当たり当期分配対象額 | 157.66 |
| (f) 分配金 | 0 |
| 1万口当たり分配金 | 0 |

■ 分配金のお知らせ

| 1万口当たり分配金(税引前) | 当 期 |
|----------------|-----|
| | 0円 |

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

SMTAM・FOFs用J-REIT・リサーチ・オープン (適格機関投資家専用)

第2期 (2022年5月17日から2023年5月15日まで)

●ファンドの概要

| | |
|--------|--|
| 運用会社 | 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 |
| 運用方針 | J-REIT・リサーチ マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の取引所に上場（上場予定ならびに日本の取引所に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | 「J-REIT・リサーチ マザーファンド受益証券」 |

●損益の状況

| 項 目 | 当 期 自 2022年5月17日 至 2023年5月15日 |
|-----------------------|-------------------------------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △54円 |
| 支 払 利 息 | △54 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 1,892,233 |
| 売 買 益 | 2,904,627 |
| 売 買 損 | △1,012,394 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △913,750 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A+B+C) | 978,429 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | △4,937,825 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | △21,417,467 |
| (配 当 等 相 当 額) | (2,320,281) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△23,737,748) |
| (G) 計 (D+E+F) | △25,376,863 |
| (H) 収 益 分 配 金 | 0 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (G+H) | △25,376,863 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | △21,417,467 |
| (配 当 等 相 当 額) | (2,475,836) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△23,893,303) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 12,040,815 |
| 繰 越 損 益 金 | △16,000,211 |

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

●組入れ資産の明細

<親投資信託残高>

| | 当 期 首 (前 期 末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------------|--------------|---------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| J-REIT・リサーチ マザーファンド | 千口 52,017 | 千口 75,675 | 千円 287,568 |

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、134,452,903千口です。

J-REIT・リサーチ マザーファンド

第18期

(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

●ファンドの概要

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 信託期間は2005年1月17日から無期限です。 |
| 運用方針 | わが国の取引所に上場(上場予定ならびにわが国の取引所に準ずる市場で取引されている場合を含みます。以下同じ。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主な投資対象として、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の取引所に上場しているJ-REITを主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |

●組入れ資産の明細 (2023年1月17日現在)

<国内投資信託受益証券、投資証券>

| 銘柄 | 当期首(前期末) | | 当 期 | | 末 | |
|-------------------------|----------|----------|-----|----------|---------------|------------|
| | 口 | 数 (口) | 口 | 数 (口) | 評 価 額 (千円) | 比 率 (%) |
| サンケイリアルエステート投資法人 | | 18,221 | | 8,121 | 703,278 | 0.1 |
| S O S i L A物流リート投資法人 | | 13,641 | | 18,990 | 2,455,407 | 0.5 |
| 日本アコモデーションファンド投資法人 | | 600 | | 1,355 | 784,545 | 0.2 |
| 森ヒルズリート投資法人 | | 107,536 | | 136,486 | 20,145,333 | 4.2 |
| 産業ファンド投資法人 | | 926 | | 13,226 | 1,891,318 | 0.4 |
| アドバンス・レジデンス投資法人 | | 43,390 | | 55,470 | 18,249,630 | 3.8 |
| ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 | | 126,365 | | 129,685 | 25,314,512 | 5.3 |
| アクティビア・プロパティーズ投資法人 | | 36,700 | | 45,260 | 17,696,660 | 3.7 |
| GLP投資法人 | | 39,470 | | 58,016 | 8,244,073 | 1.7 |
| コンフォリア・レジデンシャル投資法人 | | 26,349 | | 34,988 | 10,038,057 | 2.1 |
| コンフォリア・レジデンシャル投資法人 | | 199 | | 334 | 94,021 | 0.0 |
| 日本プロロジスリート投資法人 | | 1,710 | | 11,581 | 3,335,328 | 0.7 |
| 星野リゾート・リート投資法人 | | 727 | | 625 | 450,625 | 0.1 |
| Oneリート投資法人 | | 21,719 | | 27,229 | 6,529,514 | 1.4 |
| イオンリート投資法人 | | 12,928 | | 13,278 | 1,880,164 | 0.4 |
| ヒューリックリート投資法人 | | 128,530 | | 160,080 | 24,540,264 | 5.1 |
| 日本リート投資法人 | | 47,621 | | 41,051 | 13,526,304 | 2.8 |
| 積水ハウス・リート投資法人 | | 330,180 | | 346,430 | 24,561,887 | 5.1 |
| ケネディクス商業リート投資法人 | | 299 | | 511 | 123,610 | 0.0 |
| ヘルスケア&メディカル投資法人 | | 49,070 | | 45,500 | 7,794,150 | 1.6 |
| 野村不動産マスターファンド投資法人 | | 70,784 | | 78,704 | 12,041,712 | 2.5 |
| ラサールロジポート投資法人 | | 101,084 | | 116,234 | 17,586,204 | 3.7 |
| 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 | | 502 | | 6,618 | 2,948,319 | 0.6 |

| 銘 柄 | 当期首(前期末) | | 当 期 | | 末 | |
|--------------------|--------------|------------|---------------|-------------|---------------|------------|
| | 口 数 (口) | 口 数 (口) | 評 価 額 (千円) | 比 率 (%) | 評 価 額 (千円) | 比 率 (%) |
| 投資法人みらい | 797 | 297 | 12,845 | 0.0 | | |
| 森トラスト・ホテルリート投資法人 | 42,050 | 43,400 | 5,932,780 | 1.2 | | |
| 三菱地所物流リート投資法人 | 4,785 | 10,313 | 4,125,200 | 0.9 | | |
| CREロジスティクスファンド投資法人 | 39,235 | 37,555 | 6,696,056 | 1.4 | | |
| アドバンス・ロジスティクス投資法人 | 27,707 | 36,468 | 5,007,056 | 1.0 | | |
| 日本ビルファンド投資法人 | 23,075 | 30,265 | 16,887,870 | 3.5 | | |
| ジャパンリアルエステイト投資法人 | 16,439 | 15,989 | 8,745,983 | 1.8 | | |
| 日本都市ファンド投資法人 | 19,700 | 46,460 | 4,590,248 | 1.0 | | |
| オリックス不動産投資法人 | 10,630 | 51,390 | 8,823,663 | 1.8 | | |
| 日本プライムリアルティ投資法人 | 52,422 | 64,492 | 22,733,430 | 4.7 | | |
| NTT都市開発リート投資法人 | 135,651 | 151,951 | 20,270,263 | 4.2 | | |
| 東急リアル・エステート投資法人 | 11,350 | 41,550 | 8,185,350 | 1.7 | | |
| グローバル・ワン不動産投資法人 | 31,050 | 70,277 | 7,428,278 | 1.5 | | |
| ユナイテッド・アーバン投資法人 | 31,020 | 49,600 | 7,137,440 | 1.5 | | |
| 森トラスト総合リート投資法人 | 35,820 | 50,520 | 7,471,908 | 1.6 | | |
| インヴィンシブル投資法人 | 13,500 | 24,882 | 1,333,675 | 0.3 | | |
| フロンティア不動産投資法人 | 7,871 | 13,811 | 6,670,713 | 1.4 | | |
| 平和不動産リート投資法人 | 155,762 | 183,275 | 27,069,717 | 5.6 | | |
| 日本ロジスティクスファンド投資法人 | 350 | 1,666 | 492,303 | 0.1 | | |
| 福岡リート投資法人 | 1,795 | 2,345 | 383,642 | 0.1 | | |
| ケネディクス・オフィス投資法人 | 18,540 | 47,650 | 14,414,125 | 3.0 | | |
| いちごオフィスリート投資法人 | 118,190 | 119,040 | 9,999,360 | 2.1 | | |
| 大和証券オフィス投資法人 | 10,355 | 16,115 | 9,878,495 | 2.1 | | |
| 阪急阪神リート投資法人 | 3,660 | 8,400 | 1,207,920 | 0.3 | | |
| スタートアッププロシード投資法人 | 14,600 | 13,112 | 2,941,021 | 0.6 | | |
| 大和ハウスリート投資法人 | 69,313 | 74,063 | 20,478,419 | 4.3 | | |
| ジャパン・ホテル・リート投資法人 | 11,200 | 23,800 | 1,896,860 | 0.4 | | |
| 大和証券リビング投資法人 | 118,459 | 134,801 | 14,693,309 | 3.1 | | |
| ジャパンエクセレント投資法人 | 9,454 | 22,854 | 2,854,464 | 0.6 | | |
| 合 計 | 口 数 ・ 金 額 | 2,213,331 | 2,736,113 | 469,297,317 | | |
| | 銘 柄 数 <比 率> | 52 | 52 | <97.6%> | | |

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

● 損益の状況

| 項 目 | 当 期 自 2022年1月18日 至 2023年1月17日 |
|-----------------------|-------------------------------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 17,769,277,963円 |
| 受 取 配 当 金 | 17,774,101,307 |
| 受 取 利 息 | 41,833 |
| そ の 他 収 益 金 | 4 |
| 支 払 利 息 | △4,865,181 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △45,868,840,858 |
| 売 買 益 | 3,166,705,652 |
| 売 買 損 | △49,035,546,510 |
| (C) そ の 他 費 用 | △2 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A+B+C) | △28,099,562,897 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 313,504,854,763 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 95,768,085,962 |
| (G) 解 約 差 損 益 金 | △34,210,181,076 |
| (H) 計 (D+E+F+G) | 346,963,196,752 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H) | 346,963,196,752 |

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

| | |
|------|--|
| 信託期間 | 無期限（設定日：2007年2月20日） |
| 運用方針 | ■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 |

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 | 価 額 | | 公 社 債 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------|--------|-------|-----|---------|---------|
| | | 期 騰 落 | 中 率 | | |
| 13期（2019年7月25日） | 円 | | % | | 百万円 |
| | 10,167 | △0.0 | | 72.9 | 3,760 |
| 14期（2020年7月27日） | 10,160 | △0.1 | | 86.2 | 4,668 |
| 15期（2021年7月26日） | 10,154 | △0.1 | | 62.8 | 5,851 |
| 16期（2022年7月25日） | 10,152 | △0.0 | | 75.3 | 4,586 |
| 17期（2023年7月25日） | 10,148 | △0.0 | | 68.8 | 3,220 |

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

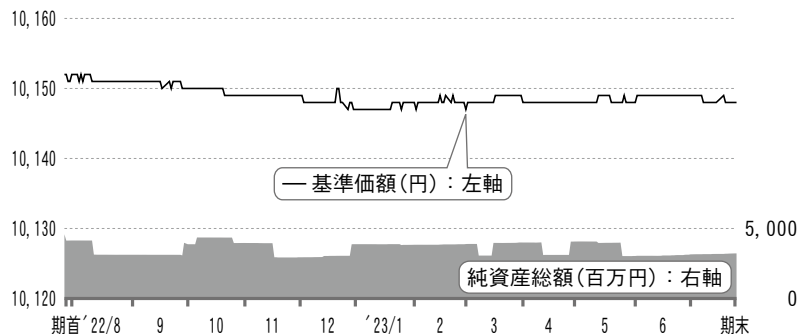
| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | 公 社 債 率 |
|---------------------|--------|-----|------|---------|
| | | 騰 落 | 率 | |
| (期 首) 2022年7月25日 | 円 | | % | % |
| | 10,152 | — | | 75.3 |
| 7月末 | 10,152 | | 0.0 | 83.4 |
| 8月末 | 10,151 | | △0.0 | 71.2 |
| 9月末 | 10,150 | | △0.0 | 68.4 |
| 10月末 | 10,149 | | △0.0 | 74.4 |
| 11月末 | 10,149 | | △0.0 | 78.8 |
| 12月末 | 10,147 | | △0.0 | 59.7 |
| 2023年1月末 | 10,148 | | △0.0 | 55.5 |
| 2月末 | 10,147 | | △0.0 | 61.9 |
| 3月末 | 10,148 | | △0.0 | 65.2 |
| 4月末 | 10,148 | | △0.0 | 55.8 |
| 5月末 | 10,148 | | △0.0 | 83.0 |
| 6月末 | 10,149 | | △0.0 | 79.9 |
| (期 末) 2023年7月25日 | 10,148 | | △0.0 | 68.8 |

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額等の推移



| | |
|-----|---------|
| 期首 | 10,152円 |
| 期末 | 10,148円 |
| 騰落率 | -0.0% |

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

| | |
|------|--|
| 上昇要因 | ・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと |
| 下落要因 | ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること |

▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

| 項 目 | 金 額 | 比 率 | 項 目 の 概 要 |
|--------------------------|-----------|-------------------|--|
| (a) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 0円 (0) | 0.001% (0.001) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合 計 | 0 | 0.001 | |

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

公社債

| | | 買 付 額 | 売 付 額 |
|-----|---------|-----------|--------------------------|
| | | 千円 | 千円 |
| 国 内 | 特 殊 債 券 | 2,588,525 | 1,115,668 (2,295,000) |
| | 社 債 券 | 1,003,960 | 200,380 (1,200,000) |

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況 B | B A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況 D | D C |
|-------|-----------|---------------------|--------|-----------|---------------------|--------|
| | | | | | | |
| 公 社 債 | 3,592 | 351 | 9.8 | 1,316 | 400 | 30.4 |

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

| 区 分 | 期 | | | | 末 | | |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|----------------|---------------------|-------------------|----------|----------------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 組 入 比 率 | うちBBB格以下 組 入 比 率 | 残 存 期 間 別 組 入 比 率 | | |
| | | | | | 5 年 以 上 | 2 年 以 上 | 2 年 未 満 |
| | 千円 | 千円 | % | % | % | % | % |
| 特 殊 債 券 (除く金融債券) | 1,512,000 (1,512,000) | 1,515,449 (1,515,449) | 47.1 (47.1) | — (—) | — (—) | — (—) | 47.1 (47.1) |
| 普 通 社 債 券 | 700,000 (700,000) | 700,906 (700,906) | 21.8 (21.8) | — (—) | — (—) | — (—) | 21.8 (21.8) |
| 合 計 | 2,212,000 (2,212,000) | 2,216,355 (2,216,355) | 68.8 (68.8) | — (—) | — (—) | — (—) | 68.8 (68.8) |

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

| 種 類 | 銘 柄 | 期 | | | 末 |
|---------------------|------------|---------|-----------|------------|------------|
| | | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | 償 還 年 月 日 |
| 特 殊 債 券 (除く金融債券) | 195 政保道路機構 | 0.9110 | 211,000 | 211,036 | 2023/07/31 |
| | 51政保地方公共団 | 0.8350 | 51,000 | 51,024 | 2023/08/14 |
| | 52政保地方公共団 | 0.8010 | 400,000 | 400,470 | 2023/09/15 |
| | 202 政保道路機構 | 0.6990 | 200,000 | 200,416 | 2023/10/31 |
| | 207 政保道路機構 | 0.6930 | 250,000 | 250,799 | 2023/12/28 |
| | 56政保地方公共団 | 0.7470 | 200,000 | 200,780 | 2024/01/19 |
| | 19 政保中部空港 | 0.6450 | 200,000 | 200,922 | 2024/03/18 |
| 小 計 | | — | 1,512,000 | 1,515,449 | — |
| 普 通 社 債 券 | 10 ダイセル | 1.0500 | 100,000 | 100,127 | 2023/09/13 |
| | 4 第一三共 | 0.8460 | 100,000 | 100,107 | 2023/09/15 |
| | 16 T H K | 0.0100 | 100,000 | 99,990 | 2023/09/15 |
| | 16 パナソニック | 0.3000 | 100,000 | 100,029 | 2023/09/20 |
| | 62 名古屋鉄道 | 0.0010 | 100,000 | 99,990 | 2023/10/26 |
| | 124 東武鉄道 | 0.0010 | 100,000 | 99,981 | 2023/11/27 |
| 381 中国電力 | 0.9530 | 100,000 | 100,678 | 2024/04/25 | |
| 小 計 | | — | 700,000 | 700,906 | — |
| 合 計 | | — | 2,212,000 | 2,216,355 | — |

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

| 項 目 | 期 | | 末 |
|-------------------------|-----------|---|-------|
| | 評 価 額 | 比 | 率 |
| 公 社 債 | 千円 | | % |
| | 2,216,355 | | 68.8 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 1,004,177 | | 31.2 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 3,220,533 | | 100.0 |

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|------------------------------|--------------------------|
| (A) 資 産 | 3, 220, 533, 245円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 1, 000, 072, 870 |
| 公 社 債 (評価額) | 2, 216, 355, 807 |
| 未 収 利 息 | 4, 026, 107 |
| 前 払 費 用 | 78, 461 |
| (B) 負 債 | 132, 158 |
| 未 払 解 約 金 | 129, 805 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 2, 353 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 3, 220, 401, 087 |
| 元 本 | 3, 173, 308, 529 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 47, 092, 558 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 3, 173, 308, 529口 |
| 1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D) | 10, 148円 |

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

| | |
|--------------------------------------|--------------|
| SMBCファンドラップ・日本バリュー株 | 984,252円 |
| SMBCファンドラップ・J-REIT | 984,252円 |
| SMBCファンドラップ・G-REIT | 93,018,163円 |
| SMBCファンドラップ・ヘッジファンド | 311,216,889円 |
| SMBCファンドラップ・米国株 | 984,543円 |
| SMBCファンドラップ・欧州株 | 89,718,432円 |
| SMBCファンドラップ・新興国株 | 61,111,034円 |
| SMBCファンドラップ・コモディティ | 30,882,058円 |
| SMBCファンドラップ・米国債 | 136,874,567円 |
| SMBCファンドラップ・欧州債 | 68,341,252円 |
| SMBCファンドラップ・新興国債 | 54,958,024円 |
| SMBCファンドラップ・日本グロース株 | 167,596,581円 |
| SMBCファンドラップ・日本中小型株 | 27,029,827円 |
| SMBCファンドラップ・日本債 | 964,891,078円 |
| エマーゼンダ・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型) | 598,887円 |
| エマーゼンダ・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型) | 606,168円 |
| エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型) | 347,745円 |
| エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型) | 619,829円 |
| エマーゼンダ・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型) | 468,047円 |
| エマーゼンダ・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型) | 886,592円 |
| エマーゼンダ・ボンド・ファンド(マネーボールファンド) | 160,540,296円 |
| 大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ) | 23,023,407円 |
| エマーゼンダ・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型) | 354,941円 |

| | |
|----------------------------------|--------------|
| 日本株厳選ファンド・円コース | 270,889円 |
| 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース | 438,760円 |
| 日本株厳選ファンド・豪ドルコース | 679,887円 |
| 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース | 9,783円 |
| 日本株225・米ドルコース | 49,237円 |
| スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型) | 12,541,581円 |
| スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型) | 4,566,053円 |
| カナダ高配当株ツインα(毎月分配型) | 433,260円 |
| 日本株厳選ファンド・米ドルコース | 196,696円 |
| 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース | 196,696円 |
| 日本株厳選ファンド・トルコリラコース | 196,696円 |
| エマーゼンダ・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型) | 25,219円 |
| エマーゼンダ・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型) | 565,128円 |
| グローバル創薬関連株式ファンド | 984,834円 |
| 世界リアルアセット・バランス(毎月決算型) | 466,767円 |
| 世界リアルアセット・バランス(資産成長型) | 598,196円 |
| 米国分散投資戦略ファンド(1倍コース) | 532,269,094円 |
| 米国分散投資戦略ファンド(3倍コース) | 419,719,410円 |
| 米国分散投資戦略ファンド(5倍コース) | 445,153円 |
| グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型) | 295,276円 |
| グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型) | 1,968,504円 |
| 日興FWS・日本株クオリティ | 19,697円 |
| 日興FWS・日本株市場型アクティブ | 19,697円 |
| 日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり) | 19,697円 |
| 日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし) | 19,697円 |
| 日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり) | 19,697円 |
| 日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし) | 19,697円 |
| 日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり) | 19,697円 |
| 日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし) | 19,697円 |
| 日興FWS・日本債アクティブ | 19,697円 |
| 日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり) | 19,697円 |
| 日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし) | 19,697円 |
| 日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり) | 19,697円 |
| 日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし) | 19,697円 |
| 日興FWS・Jリートアクティブ | 19,697円 |
| 日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり) | 19,697円 |
| 日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし) | 19,697円 |
| 日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略 | 19,697円 |
| 日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略 | 19,697円 |

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------------|-------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 18,678,439円 |
| 受 取 利 息 | 19,164,050 |
| 支 払 利 息 | △ 485,611 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △19,826,607 |
| 売 買 益 | 64,000 |
| 売 買 損 | △19,890,607 |
| (C) そ の 他 費 用 等 | △ 37,796 |
| (D) 当 期 損 益 金(A + B + C) | △ 1,185,964 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 68,548,674 |
| (F) 解 約 差 損 益 金 | △88,179,394 |
| (G) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 67,909,242 |
| (H) 合 計(D + E + F + G) | 47,092,558 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(H) | 47,092,558 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。